⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; ③have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) and have been informed and nominated on participating in tenders in the fiscal years 2019, 2020 and 2021; ④prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the leased products; ⑤prove to have no false statement in tendering documents; ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating; ⑦meet the qualification requirements which official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for tender: 10:00, 30 March, 2022

⑻ Contact point for the notice: Yukie Ando, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Health Sciences, 3―25―26, Tonomachi, Kawasaki-ku, Kawasaki-city Kanagawa 210―9501, Japan TEL 044―270―6614

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本案件に係る落札及び契約締結は、当該案件に係る令和４年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和４年２月７日

分任支出負担行為担当官

山形森林管理署最上支署長　加藤　重義

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　06

１　業務の概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　銅山川地区地すべり機構調査業務

⑶　業務場所　山形県最上郡大蔵村大字南山地内

⑷　業務内容　地すべり機構調査一式

⑸　履行期限　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

⑹　本業務は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

⑺　本業務は、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。

⑻　本業務は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく調査基準価格又は業務の品質確保の観点から山形森林管理署最上支署長が定める価格（以下「品質確保基準価格」という。）を設定する対象業務である。

⑼　本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、「履行確実性」の評価を行う対象業務である。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しないものであること。

⑶　東北森林管理局における令和３・４年度一般競争（指名競争）入札参加資格の「建設コンサルタント業務」の「森林土木」においてＡ等級又はＢ等級の競争参加資格の認定を受けていること。

なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　東北森林管理局管内に本店・支店又は営業所を有する者であり、対象営業区域を山形県として登録していること。

⑹　平成18年４月１日以降元請けとして、以下に示す同種業務を実施した実績を有すること（設計共同体（「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについて」（平成11年３月25日付け11経第718号大臣官房経理課長通知）及び「建設コンサルタント等業務における共同設計方式の取扱いについての廃止後の対応について」（平成25年３月26日付け24国管第159号林野庁長官通知）に基づく設計共同体をいう。以下同じ。）の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。

なお、各森林管理局・署等が発注した国有林野事業における建設工事に係る調査、測量及び設計の請負業務（測量・建設コンサルタント等資格に基づくものに限る。以下「調査等業務」という。）の実績を有する者において、「国有林野事業における建設工事に係る調査等業務成績評定要領」（平成22年３月18日付け21林国管第106号林野庁長官通知）第６に規定する業務成績評定結果の通知を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。

設計共同体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす業務実績を有すること。

同種の業務：治山関係事業における地すべり調査業務

⑺　本業務の実施にあたり、管理技術者及び照査技術者を配置できること。

なお、管理技術者にあっては次のア及びイいずれの基準も満たす者とし、照査技術者にあっては次のアの基準を満たす者とする。

ア　技術士法（昭和58年法律第25号）第32条に規定する技術士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者、又は当該調査等の関する専門的な知識及び技術を有し、その実務経験が通算２ヶ年以上ある者で次のいずれかに該当する者。

㋐　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（同法第69条の２に規定する大学（以下「短期大学」という。）を除く。）又は旧大学令（大正７年勅令第388号）による大学において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が18年以上である者

㋑　短期大学、学校教育法による高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校において、林業又は土木に関する課程を修めて卒業した者であって、卒業後森林土木部門の職務に従事した期間が23年以上である者

㋒　学校教育法による高等学校又は旧中学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校を卒業した者又はこれと同等の資格を有する者のうち、林業又は土木の知識及び技術を有している者であって、卒業（上記学校の卒業と同等程度以上の資格を取得した場合を含む。）後森林土木部門の職務に従事した期間が27年以上である者

㋓　社団法人日本森林技術協会が行う林業技士の登録（森林土木部門の登録に限る。）を受けた者又はこれと同等の能力を有する者（社団法人建設コンサルタンツ協会が行うシビルコンサルティングマネージャー（ＲＣＣＭ）の登録（森林土木部門の登録に限る。）であって、森林土木部門の職務に従事した期間が８年以上である者

イ　平成18年４月１日以降に、上記⑹に掲げる業務において管理技術者、照査技術者、担当技術者として経験を有する者。ただし、各森林管理局・署等が発注した調査等業務であって、かつ、業務成績評定を受けている場合は、その評定点が60点未満のものは実績として認めない。